○うるま市建築確認申請等手数料条例

平成19年3月30日

条例第13号

うるま市建築確認申請等手数料条例（平成17年うるま市条例第152号）の全部を改正する。

（趣旨）

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第227条及び第228条第1項の規定に基づき、建築基準法（昭和25年法律第201号。以下「法」という。）に定める確認申請、許可申請及びその他の事務並びにその他の法律に基づく建築に係る事務（本条例に定めのあるものに限る。以下「確認申請等」という。）に関する手数料について必要な事項を定めるものとする。

（用語の定義）

第1条の2 この条例において次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- （1） 共同住宅等 居住の用に供する建築物のうち、住宅部分の単位住戸の数が2以上のものをいう。
- （2） 戸建住宅 居住の用に供する建築物のうち、共同住宅等以外のものをいう。
- （3） 登録住宅性能評価機関 住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関をいう。
- （4） 評価機関等 登録住宅性能評価機関（住宅以外の用途に供する部分については、法第77条の21第1項に規定する指定確認検査機関を兼ねるものに限る。）又は建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律（平成27年法律第53号）第14条第1項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関をいう。
- （5） 事前審査 認定の申請につき、その認定の基準に適合していることについて、あらかじめ受ける審査をいう。
- （6） 計算基準 別表第7及び別表第8の2の表においては、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業省、国土交通省令第1号。以下この条において「基準省令」という。）第10条第2号イ（1）及びロ（1）に定める基準をいい、別表第8の1の表においては、基準省令第1条第1項第2号イ（1）

及びロ（１）に定める基準をいう。

（７） 仕様基準 別表第７及び別表第８の２の表においては、基準省令第１０条第２号イ（２）及びロ（２）に定める基準をいい、別表第８の１の表においては、基準省令第１条第１項第２号イ（２）及びロ（２）に定める基準をいう。

（８） 併用基準 別表第７及び別表第８の２の表においては、基準省令第１０条第２号イ（１）及びロ（２）に定める基準又は同号イ（２）及びロ（１）に定める基準をいい、別表第８の１の表においては、基準省令第１条第１項第２号イ（１）及びロ（２）に定める基準又は同号イ（２）及びロ（１）に定める基準をいう。

（９） 標準入力法 別表第７及び別表第８の２の表においては、基準省令第１０条第１号イ（１）及びロ（１）に定める基準をいい、別表第８の１の表においては、基準省令第１条第１項第１号イに定める基準をいう。

（１０） モデル建物法 別表第７及び別表第８の２の表においては、基準省令第１０条第１号イ（２）及びロ（２）に定める基準をいい、別表第８の１の表においては、基準省令第１条第１項第１号ロに定める基準をいう。

（確認申請手数料等）

第２条 次の各号に掲げる者は、それぞれ当該各号に定める名称の手数料を納付しなければならない。

（１） 法第６条第１項（法第８７条第１項、法第８７条の４又は法第８８条第１項若しくは第２項において準用する場合を含む。）の規定による確認の申請をしようとする者 確認申請手数料

（２） 法第７条第１項（法第８７条の４又は法第８８条第１項若しくは第２項において準用する場合を含む。）の規定による検査の申請をしようとする者 完了検査申請手数料

（３） 法第７条の３第１項（法第８７条の４又は法第８８条第１項において準用する場合を含む。）の規定による検査の申請をしようとする者 中間検査申請手数料
（確認申請手数料の額）

第３条 確認申請手数料の額は、当該申請に係る建築物の建築、修繕若しくは模様替若しくは用途の変更に係る部分の床面積の合計、建築設備又は工作物の区分ごとにそれぞれ別表第１の１の表から３の表までに定めるとおりとする。

2 前項の規定にかかわらず、法第6条第1項の規定による確認の申請に係る計画に法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合においては、確認申請手数料の額は、前項の確認申請手数料の額に、当該昇降機1基について別表第1の2の表に定める昇降機の区分に応じ同表に定める額を加えた額とする。

3 第1項の規定にかかわらず、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項ただし書の国土交通省令で定める特定建築行為であって、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号）第2条第1項第1号に定める建築行為に該当する場合においては、確認申請手数料の額は、第1項の確認申請手数料の額に、別表第1の4の表に定める区分に応じ、同表に定める額を加えた額とする。

（完了検査申請手数料の額）

第4条 完了検査申請手数料の額は、当該申請に係る建築物の建築、修繕若しくは模様替に係る部分の床面積の合計、建築設備又は工作物の区分ごとにそれぞれ別表第2の1の表から3の表までに定めるとおりとする。

2 前項の規定にかかわらず、法第7条第1項の規定による検査の申請に係る建築物に法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合においては、完了検査申請手数料の額は、前項の完了検査申請手数料の額に、当該昇降機1基について別表第2の2の表に定める昇降機の区分に応じ同表に定める額を加えた額とする。

3 第1項の規定にかかわらず、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項の規定による特定建築行為に係る建築物に該当する場合においては、完了検査申請手数料の額は、第1項の完了検査申請手数料の額に、別表第2の4の表に定める床面積の合計の区分に応じ、同表に定める額を加えた額とする。

（中間検査申請手数料の額）

第5条 中間検査申請手数料の額は、当該申請に係る検査を行う建築物の部分の床面積の合計、建築設備又は工作物の区分ごとにそれぞれ別表第3の1の表から3の表までに定めるとおりとする。

2 前項の規定にかかわらず、法第7条の3第1項の規定による検査の申請に係る建築物の部分に法第87条の4の昇降機に係る部分が含まれる場合においては、中間検査申請手数料の額は、前項の中間検査申請手数料の額に、当該昇降機1基について別表

第3の2の表に定める昇降機の区分に応じ同表に定める額を加えた額とする。

(計画通知手数料等)

第6条 次の各号に掲げる者は、それぞれ当該各号に定める名称の手数を納付しなければならない。

(1) 法第18条第2項(法第87条第1項、法第87条の4又は法第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による計画の通知をしようとする者 計画通知手数料

(2) 法第18条第20項(法第87条の4又は法第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による完了の通知をしようとする者 完了検査通知手数料

(3) 法第18条第28項(法第87条の4又は法第88条第1項において準用する場合を含む。)の規定による通知をしようとする者 中間検査通知手数料

(計画通知手数料の額)

第7条 計画通知手数料の額については、第3条の規定を準用する。この場合において、第3条の見出し中「確認申請手数料」とあるのは「計画通知手数料」と、同条第1項中「確認申請手数料」とあるのは「計画通知手数料」と、「当該申請」とあるのは「法第18条第2項の規定による計画の通知」と、同条第2項中「前項」とあるのは「第7条において読み替えて準用される前項」と、「法第6条第1項の規定による確認の申請」とあるのは「法第18条第2項の規定による計画の通知」と、「確認申請手数料」とあるのは「計画通知手数料」と、同条第3項中「第1項の規定」とあるのは「第7条において読み替えて準用される第3条第1項の規定」と、「第11条第1項」とあるのは「第12条第2項」と、「確認申請手数料」とあるのは「計画通知手数料」と、「第1項の確認申請手数料の額」とあるのは「第7条において読み替えて準用される第3条第1項の計画通知手数料の額」と、別表第1中「確認申請手数料」とあるのは「計画通知手数料」と読み替えるものとする。

(完了検査通知手数料の額)

第8条 完了検査通知手数料の額については、第4条の規定を準用する。この場合において、第4条の見出し中「完了検査申請手数料」とあるのは「完了検査通知手数料」と、同条第1項中「完了検査申請手数料」とあるのは「完了検査通知手数料」と、「当

該申請」とあるのは「法第18条第20項の規定による完了の通知」と、同条第2項中「前項」とあるのは「第8条において読み替えて準用される前項」と、「法第7条第1項の規定による検査の申請」とあるのは「法第18条第20項の規定による完了の通知」と、「完了検査申請手数料」とあるのは「完了検査通知手数料」と、同条第3項中「第1項の規定にかかわらず」とあるのは「第8条において読み替えて準用される第4条第1項の規定にかかわらず」と、「第11条第1項」とあるのは「第12条第2項」と、「完了検査申請手数料」とあるのは「完了検査通知手数料」と、別表第2中「完了検査申請手数料」とあるのは「完了検査通知手数料」と、「法第7条の3第1項」とあるのは「法第18条第29項」と読み替えるものとする。

(中間検査通知手数料の額)

第9条 中間検査通知手数料の額については、第5条の規定を準用する。この場合において、第5条の見出し中「中間検査申請手数料」とあるのは「中間検査通知手数料」と、同条第1項中「中間検査申請手数料」とあるのは「中間検査通知手数料」と、「当該申請」とあるのは「法第18条第28項の規定による通知」と、同条第2項中「前項」とあるのは「第9条において読み替えて準用される前項」と、「法第7条の3第1項の規定による検査の申請」とあるのは「法第18条第28項の規定による通知」と、「中間検査申請手数料」とあるのは「中間検査通知手数料」と、別表第3中「中間検査申請手数料」とあるのは「中間検査通知手数料」と読み替えるものとする。

(建築物等の許可等に関する申請手数料)

第10条 別表第4の左欄に掲げる事務に係る申請をしようとする者は、それぞれ同表の中欄に定める名称の手数料として1件につき同表の右欄に定める額を納付しなければならない。

(道路の位置の指定等に関する申請手数料)

第11条 別表第5の左欄に掲げる事務に係る申請をしようとする者は、それぞれ同表の中欄に定める名称の手数料として1件につき同表の右欄に定める額を納付しなければならない。

(その他の法律に基づく建築に係る事務の手数料)

第12条 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）第17条第4項（同法第18条第2項において準用する場合を含む。）の規

定に基づく申出をしようとする者は、申出に係る建築物の床面積の区分に応じ、別表第1の1の表及び4の表に掲げる額(当該申出に係る建築物に法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合にあつては同表2の表に掲げる額を加えた額)の手数料を納付しなければならない。

- 2 長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第87号)の規定に基づく事務を行おうとする者は、別表第6の1の表及び2の表に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額の手数料を納付しなければならない。
- 3 都市の低炭素化の促進に関する法律(平成24年法律第84号)の規定に基づく事務を行おうとする者は、別表第7に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額の手数料を納付しなければならない。
- 4 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の規定に基づく事務を行おうとする者は、別表第8の1の表及び2の表に掲げる区分に応じ、それぞれに定める額の手数料を納付しなければならない。

(手数料の納付時期)

第13条 手数料は、確認申請等をする際に納めなければならない。

(手数料の減免)

第14条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、確認申請等の手数料の額を減じ、又は免除することができる。

- (1) 行政庁の処分により現に存する建築物、建築設備又は工作物を移転することとなる場合
 - (2) 災害により滅失し、又は破損した住宅をその災害発生の日から6月以内に建築し、又は大規模の修繕をする場合
 - (3) その他市長が特別の理由があると認める場合
- 2 前項の規定により手数料の減額又は免除を受けようとする者は、減額又は免除事由に該当することを証明する書面を添えて申請しなければならない。

(手数料の不還付)

第15条 既に納付した手数料は還付しない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときはこの限りでない。

(委任)

第16条 この条例に定めるもののほか、施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、建築物の安全性の確保を図るための建築基準法の一部を改正する法律(平成18年法律第92号)の施行の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日の前日までに、改正前のうるま市建築確認申請等手数料条例の規定によりなされた処分、その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則 (平成22年9月14日条例第27号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成23年1月1日から施行する。ただし、別表第4の7の項及び27の項から32の項までの改正規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後のうるま市建築確認申請等手数料条例の規定は、この条例の施行の日以後に申請を受理したものから適用し、この条例の施行の前日に申請を受理したものについては、なお従前の例による。

附 則 (平成27年3月23日条例第13号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27年6月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後のうるま市建築確認申請等手数料条例、うるま市手数料条例及びうるま市低炭素建築物新築等計画認定手数料条例の規定は、この条例の施行の日以後に申請を受理したものから適用し、同日前に申請を受理したものについては、なお従前の例による。

附 則 (平成29年3月31日条例第16号)

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後のうるま市建築確認申請等手数料条例の規定は、この条例の施行の日以後に申請を受理したものから適用し、同日前に申請を受理したものについては、なお従前の例による。

附 則（平成31年3月22日条例第1号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後のうるま市建築確認申請等手数料条例の規定は、この条例の施行の日以後に申請を受理したものから適用し、同日前に申請を受理したものについては、なお従前の例による。

附 則（令和元年10月8日条例第14号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後のうるま市建築確認申請等手数料条例の規定は、この条例の施行の日以後に申請を受理したものから適用し、同日前に申請を受理したものについては、なお従前の例による。

附 則（令和2年12月22日条例第42号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和4年6月30日条例第29号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 第1条の規定による改正後のうるま市建築確認申請等手数料条例第12条及び別表第6から別表第8までの規定は、この条例の施行の日以後に申請等を受理したものに係る手数料から適用し、同日前に申請等を受理したものに係る手数料については、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の日前に第2条の規定による改正前のうるま市手数料条例別表の規定により支払われた建築に係る事務に関する手数料は、第1条の規定による改正後

のうるま市建築確認申請等手数料条例別表第6又は別表第8の規定により支払われたものとみなす。

- 4 この条例の施行の日前に第3条の規定による廃止前のうるま市低炭素建築物新築等計画認定手数料条例の規定により支払われた建築に係る事務に関する手数料は、第1条の規定による改正後のうるま市建築確認申請等手数料条例別表第7の規定により支払われたものとみなす。

附 則（令和4年9月21日条例第41号）

この条例は、令和4年10月1日から施行する。

附 則（令和4年12月26日条例第53号）

（施行期日）

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の別表第6の1の表の規定及び別表第6の2の表の規定は、この条例の施行の日以後に申請を受理したものに係る手数料から適用し、同日前に申請を受理したものに係る手数料については、なお従前の例による。

附 則（令和5年9月29日条例第34号）

（施行期日）

- 1 この条例は、令和5年10月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後のうるま市建築確認申請等手数料条例別表第4の規定は、この条例の施行の日以後に申請を受理したものから適用し、同日前に申請を受理したものについては、なお従前の例による。

附 則（令和6年3月22日条例第10号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の別表第7、別表第8の2の表及び別表第8の3の表の規定は、この条例の施行の日以後に申請を受理したものについて適用し、同日前に申請を受理したものについては、なお従前の例による。

附 則（令和6年12月25日条例第47号）

（施行期日）

- 1 この条例中第1条及び次項の規定は公布の日から、第2条、附則第3項及び第4項の規定は令和7年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 第1条による改正後のうるま市建築確認申請等手数料条例の規定は、同条の施行の日以後に通知等を受理したものから適用し、同日前に通知等を受理したものについては、なお従前の例による。
- 3 第2条による改正後のうるま市建築確認申請等手数料条例の規定は、同条の施行の日以後に申請等を受理したものから適用し、同日前に申請等を受理したものについては、なお従前の例による。
- 4 前項の規定にかかわらず、第2条による改正後のうるま市建築確認申請等手数料条例第3条及び別表第1の4の表の規定は、第2条の施行の日以後に法第6条第4項又は法第18条第3項の規定に基づく確認済証（以下この項において「確認済証」という。）を交付したものから適用し、同日前に確認済証を交付したものについては、なお従前の例による。

別表第1（第3条、第7条関係）

1 建築物の確認申請手数料

床面積の合計	手数料の額
30平方メートル以内のもの	1件につき10,000円
30平方メートルを超え、100平方メートル以内のもの	1件につき19,000円
100平方メートルを超え、200平方メートル以内のもの	1件につき30,000円
200平方メートルを超え、500平方メートル以内のもの	1件につき42,000円
500平方メートルを超え、1,000平方メートル以内のもの	1件につき72,000円
1,000平方メートルを超え、2,000平方メートル以内のもの	1件につき106,000円

トル以内のもの	
2,000平方メートルを超え、10,000平方メートル以内のもの	1件につき310,000円
10,000平方メートルを超え、50,000平方メートル以内のもの	1件につき466,000円
50,000平方メートルを超えるもの	1件につき796,000円

備考 床面積の合計及び手数料の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める床面積について算定する。

- (1) 建築物を建築する場合（次号に掲げる場合及び移転する場合を除く。）
当該建築に係る部分の床面積
- (2) 確認を受けた建築物の計画の変更をして建築物を建築する場合（移転する場合を除く。） 当該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1（床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積）
- (3) 建築物を移転し、その大規模の修繕若しくは大規模の模様替をし、又はその用途を変更する場合（次号に掲げる場合を除く。） 当該移転、修繕、模様替又は用途の変更に係る部分の床面積の2分の1
- (4) 確認を受けた建築物の計画の変更をして建築物を移転し、その大規模の修繕若しくは大規模の模様替をし、又は用途を変更する場合 当該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1

2 建築設備の確認申請手数料

区分	手数料の額
1 設置する場合（2から4までに掲げる場合を除く。）	1の建築設備につき16,000円
2 小荷物専用昇降機を設置する場合（4に掲げる場合を除く。）	1基につき9,000円
3 確認を受けた計画の変更をして設置する場合（4に掲げる場合を除く。）	1の建築設備につき10,000円
4 確認を受けた計画の変更をして小荷物専用昇降機を設置する場合	1基につき6,000円

3 工作物の確認申請手数料

区分	手数料の額
1 築造する場合（2に掲げる場合を除く。）	1の工作物につき16,000円
2 確認を受けた計画の変更をして築造する場合	1の工作物につき9,000円

4 建築物エネルギー消費性能基準を審査する場合の建築物の確認申請手数料の加算額

手数料の区分		手数料の額
戸建住宅	床面積の合計が200平方メートル未満のもの	1件につき11,000円
	床面積の合計が200平方メートル以上のもの	1件につき13,000円
共同住宅等	床面積の合計が300平方メートル未満のもの	1件につき21,000円
	床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	1件につき34,000円
	床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	1件につき42,000円
	床面積の合計が5,000平方メートル以上のもの	1件につき70,000円

備考 この表の区分のいずれかに該当するものとして確認を受けた建築物の計画を変更して建築物を計画する場合の確認申請手数料の加算額は、この表の区分に応じて定める額に2分の1を乗じた額とする。

別表第2（第4条、第8条関係）

1 建築物の完了検査申請手数料

床面積の合計	手数料の額	
	中間検査を受けていない	中間検査を受けているも

	もの	の
30平方メートル以内のもの	1件につき21,000円	1件につき19,000円
30平方メートルを超え、100平方メートル以内のもの	1件につき25,000円	1件につき24,000円
100平方メートルを超え、200平方メートル以内のもの	1件につき34,000円	1件につき33,000円
200平方メートルを超え、500平方メートル以内のもの	1件につき48,000円	1件につき45,000円
500平方メートルを超え、1,000平方メートル以内のもの	1件につき79,000円	1件につき78,000円
1,000平方メートルを超え、2,000平方メートル以内のもの	1件につき111,000円	1件につき103,000円
2,000平方メートルを超え、10,000平方メートル以内のもの	1件につき267,000円	1件につき241,000円
10,000平方メートルを超え、50,000平方メートル以内のもの	1件につき390,000円	1件につき378,000円
50,000平方メートルを超えるもの	1件につき682,000円	1件につき667,000円

備考

- 1 中間検査とは、法第7条の3第1項の規定による検査をいう。
- 2 床面積の合計は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める床面積について算定する。
 - (1) 建築物を建築した場合（移転した場合を除く。） 当該建築に係る部分の床面積
 - (2) 建築物を移転し、又はその大規模の修繕若しくは大規模の模様替をし場合 当該移転、修繕又は模様替に係る部分の床面積の2分の1

2 建築設備の完了検査申請手数料

区分	手数料の額	
	中間検査を受けていないもの	中間検査を受けているもの
1 設置した場合（2に掲げる場合を除く。）	1の建築設備につき24,000円	1の建築設備につき21,000円
2 小荷物専用昇降機を設置した場合	1基につき15,000円	1基につき15,000円

備考 中間検査とは、法第87条の4又は法第88条第1項において準用する法第7条の3第1項の規定による検査をいう。

3 工作物の完了検査申請手数料

区分	手数料の額
築造した場合	1の工作物につき18,000円

4 建築物エネルギー消費性能適合性判定を受けた場合の建築物の完了検査申請手数料の加算額

床面積の合計	手数料の額
300平方メートル未満のもの	1件につき7,000円
300平方メートル以上1,000平方メートル未満のもの	1件につき8,000円
1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満のもの	1件につき11,000円
2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満のもの	1件につき14,000円
5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満のもの	1件につき17,000円
10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満のもの	1件につき19,000円
25,000平方メートル以上のもの	1件につき21,000円

別表第3（第5条、第9条関係）

1 建築物の中間検査申請手数料

床面積の合計	手数料の額
30平方メートル以内のもの	1件につき19,000円
30平方メートルを超え、100平方メートル以内のもの	1件につき24,000円
100平方メートルを超え、200平方メートル以内のもの	1件につき33,000円
200平方メートルを超え、500平方メートル以内のもの	1件につき42,000円
500平方メートルを超え、1,000平方メートル以内のもの	1件につき73,000円
1,000平方メートルを超え、2,000平方メートル以内のもの	1件につき99,000円
2,000平方メートルを超え、10,000平方メートル以内のもの	1件につき220,000円
10,000平方メートルを超え、50,000平方メートル以内のもの	1件につき333,000円
50,000平方メートルを超えるもの	1件につき610,000円

2 建築設備の中間検査申請手数料

区分	手数料の額
1 設置する場合（2に掲げる場合を除く。）	1の建築設備につき24,000円
2 小荷物専用昇降機を設置する場合	1基につき18,000円

3 工作物の中間検査申請手数料

区分	手数料の額
築造する場合	1の工作物につき19,000円

別表第4（第10条関係）

事務	手数料の名称	手数料の額
1 法第7条の6第1項第1号及び第2号（法第87条の4又は法第	検査済証の交付を受ける前における建築物等の仮使用	120,000円

88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)又は法第18条第38項第1号及び第2号(法第87条の4又は法第88条第1項若しくは第2項において準用する場合を含む。)の規定による仮使用の認定の申請に対する審査	認定申請手数料	
2 法第43条第2項第1号の規定による建築物の敷地と道路との関係に関する制限の適用除外に係る認定の申請に対する審査	建築物の敷地と道路との関係に関する制限の適用除外に係る認定申請手数料	27,000円
3 法第43条第2項第2号の規定による建築物の敷地と道路との関係に関する制限の適用除外に係る許可の申請に対する審査	建築物の敷地と道路との関係に関する制限の適用除外に係る許可申請手数料	33,000円
4 法第44条第1項第2号の規定による建築の許可の申請に対する審査	公衆便所等の道路内における建築許可申請手数料	33,000円
5 法第44条第1項第3号の規定による建築の認定の申請に対する審査	道路内における建築認定申請手数料	27,000円
6 法第44条第1項第4号の規定による建築の許可の申請に対する審査	公共用歩廊等の道路内における建築許可申請手数料	160,000円
7 法第47条ただし書の規定による建築の許可の申請に対する審査	壁面線外における建築許可申請手数料	160,000円
8 法第48条第1項から第14項までの各項ただし書(法第87条	用途地域における建築等許可申請手数料	180,000円

第2項若しくは第3項又は法第88条第2項において準用する場合を含む。)の規定による建築等の許可の申請に対する審査		
9 法第48条第1項から第14項までの各項ただし書(法第87条第2項若しくは第3項又は法第88条第2項において準用する場合を含む。)の規定による建築等の許可(法第48条第16項第1号に該当する場合)の申請に対する審査	用途地域における建築等許可(法第48条第16項第1号に該当する場合)申請手数料	120,000円
10 法第48条第1項から第7項までの各項ただし書(法第87条第2項若しくは第3項又は法第88条第2項において準用する場合を含む。)の規定による建築等の許可(法第48条第16項第2号に該当する場合)の申請に対する審査	用途地域における建築等許可(法第48条第16項第2号に該当する場合)申請手数料	140,000円
11 法第51条ただし書(法第87条第2項若しくは第3項又は法第88条第2項において準用する場合を含む。)の規定による特殊建築物等の敷地の位置の許可の申請に対する審査	特殊建築物等敷地許可申請手数料	160,000円
12 法第52条第6項第3号の規定による容積率に関する特例の認定の申請に対する審査	建築物の容積率の特例認定申請手数料	27,000円

13 法第52条第10項、第11項又は第14項の規定による建築物の容積率に関する特例の許可の申請に対する審査	建築物の容積率の特例許可申請手数料	160,000円
14 法第53条第4項又は第5項の規定による壁面線の指定又は壁面の位置の制限がある場合の建築物の建ぺい率に関する特例の許可の申請に対する審査	壁面線の指定又は壁面の位置の制限がある場合の建築物の建ぺい率の特例許可申請手数料	33,000円
15 法第53条第6項第3号の規定による建築物の建ぺい率に関する制限の適用除外に係る許可の申請に対する審査	建築物の建ぺい率に関する制限の適用除外に係る許可申請手数料	33,000円
16 法第53条の2第1項第3号又は第4号（法第57条の5第3項において準用する場合を含む。）の規定による建築物の敷地面積の許可の申請に対する審査	建築物の敷地面積に関する許可申請手数料	160,000円
17 法第55条第2項の規定による建築物の高さに関する特例の認定の申請に対する審査	建築物の高さの特例認定申請手数料	27,000円
18 法第55条第3項の規定による建築物の高さに関する特例の許可の申請に対する審査	建築物の高さの特例許可申請手数料	160,000円
19 法第55条第4項各号の規定による建築物の高さに関する制限の適用除外に係る許可の申請に対する審査	建築物の高さに関する制限の適用除外に係る許可申請手数料	160,000円
20 法第56条の2第1項ただし	日影による建築物の高さの	160,000円

書の規定による建築物の高さに関する特例の許可の申請に対する審査	特例許可申請手数料	
2 1 法第 5 7 条第 1 項の規定による建築物の高さに関する制限の適用除外に係る認定の申請に対する審査	高架の工作物内に設ける建築物の高さに関する制限の適用除外に係る認定申請手数料	2 7, 0 0 0 円
2 2 法第 5 7 条の 2 第 1 項の規定による特例容積率適用地区内における特例容積率の限度の指定の申請に対する審査	特例容積率適用地区内における特例容積率の限度の指定申請手数料	ア 敷地の数が 2 である場合 7 8, 0 0 0 円 イ 敷地の数が 3 以上である場合 7 8, 0 0 0 円に 2 を超える敷地の数に 2 8, 0 0 0 円を乗じて得た額を加算した額
2 3 法第 5 7 条の 3 第 1 項の規定による特例容積率適用地区内における特例容積率の限度の指定の取消の申請に対する審査	特例容積率適用地区内における特例容積率の限度の指定の取消申請手数料	6, 4 0 0 円に指定した敷地の数に 1 2, 0 0 0 円を乗じて得た額を加算した額
2 4 法第 5 7 条の 4 第 1 項ただし書の規定による特例容積率適用地区内における建築物の高さに関する特例の許可の申請に対する審査	特例容積率適用地区内における建築物の高さの特例許可申請手数料	1 6 0, 0 0 0 円
2 5 法第 5 8 条第 2 項の規定による高度地区における建築物の高さに関する特例の許可の申請に対する審査	高度地区における建築物の高さの特例許可申請手数料	1 6 0, 0 0 0 円

26 法第59条第1項第3号の規定による建築物の容積率、建ぺい率、建築面積又は壁面の位置に関する特例許可の申請に対する審査	高度利用地区内における建築物の容積率、建ぺい率、建築面積又は壁面の位置の特例許可申請手数料	160,000円
27 法第59条第4項の規定による建築物の各部分の高さに関する制限の適用除外に係る許可の申請に対する審査	高度利用地区内における建築物の各部分の高さに関する制限の適用除外に係る許可申請手数料	160,000円
28 法第59条の2第1項の規定による建築物の容積率又は各部分の高さに関する特例の許可の申請に対する審査	敷地内に広い空地を有する建築物の容積率又は各部分の高さの特例許可申請手数料	160,000円
29 法第67条第3項第2号の規定による建築物の敷地面積又は同条第5項第2号の規定による壁面の位置に関する特例の許可の申請に対する審査	特定防災街区整備地区内における建築物の敷地面積又は壁面の位置の特例許可申請手数料	160,000円
30 法第67条第9項第2号の規定による間口率等に関する制限の適用除外に係る許可の申請に対する審査	特定防災街区整備地区内における建築物の間口率等の適用除外に係る許可申請手数料	160,000円
31 法第68条第1項第2号の規定による建築物の高さ、同条第2項第2号の規定による建築物の壁面の位置又は同条第3項第2号の規定による建築物の敷地面積に関する特例の許可の申請に対する審査	景観地区内における建築物の高さ、壁面の位置又は敷地面積の特例許可申請手数料	160,000円
32 法第68条第5項の規定による	景観地区内における建築物	27,000円

る建築物の各部分の高さに関する制限の適用除外に係る認定の申請に対する審査	の各部分の高さの適用除外に係る認定申請手数料	
33 法第68条の3第1項の規定による建築物の容積率、同条第2項の規定による建築物の建ぺい率、同条第3項の規定による建築物の高さ又は同条第7項（法第87条第2項又は法第88条第2項において準用する場合を含む。）の規定による建築物の用途に関する制限の適用除外に係る認定の申請に対する審査	再開発等促進区等内における建築物の容積率、建ぺい率、高さ又は用途に関する制限の適用除外に係る認定申請手数料	27,000円
34 法第68条の3第4項の規定による建築物の各部分の高さに関する制限の適用除外に係る許可の申請に対する審査	再開発等促進区等内における建築物の各部分の高さに関する制限の適用除外に係る許可申請手数料	160,000円
35 法第68条の4の規定による建築物の容積率に関する制限の適用除外に係る認定の申請に対する審査	地区計画等の区域内における公共施設の整備の状況に応じた建築物の容積率に関する制限の適用除外に係る認定申請手数料	27,000円
36 法第68条の5の2の規定による建築物の容積率に関する特例の認定の申請に対する審査	防災街区整備地区計画の区域内における建築物の容積率の特例認定申請手数料	27,000円
37 法第68条の5の3第2項の規定による建築物の各部分の高さに関する制限の適用除外に係る許可の申請に対する審査	地区計画等の区域内における建築物の各部分の高さに関する制限の適用除外に係る許可申請手数料	160,000円

38 法第68条の5の5第1項の規定による建築物の容積率又は同条第2項の規定による建築物の各部分の高さに関する制限の適用除外に係る認定の申請に対する審査	地区計画等の区域内における前面道路の幅員に応じた建築物の容積率又は各部分の高さに関する制限の適用除外に係る認定申請手数料	27,000円
39 法第68条の5の6の規定による建築物の建ぺい率に関する特例の認定の申請に対する審査	地区計画等の区域内における建築物の建ぺい率の特例認定申請手数料	27,000円
40 法第68条の7第5項の規定による建築物の容積率に関する特例の許可の申請に対する審査	予定道路に係る建築物の容積率の特例許可申請手数料	160,000円
41 法第85条第6項の規定による仮設興行場等又は仮設建築物の建築の許可の申請に対する審査	仮設興行場等又は仮設建築物の建築許可申請手数料	120,000円
42 法第85条第7項の規定による1年を超えて使用する特別の必要がある仮設興行場等の建築の許可の申請に対する審査	1年を超えて使用する特別の必要がある仮設興行場等の建築許可申請手数料	160,000円
43 法第86条第1項の規定による一の敷地とみなされる一団地の建築物に関する特例の認定の申請に対する審査	一の敷地とみなされる一団地内の建築物の特例認定申請手数料	ア 建築物の数が1又は2である場合 78,000円 イ 建築物の数が3以上である場合 78,000円に2を超える建築物の数に28,000円を乗じて得た額を加算した額
44 法第86条第2項の規定による一の敷地とみなされる一定	一の敷地とみなされる一定	ア 建築物(既存建築

<p>る一の敷地とみなされる一定の一団の土地の区域内の既存建築物を前提とした建築物に関する特例の認定の申請に対する審査</p>	<p>の一団の土地の区域内の既存建築物を前提とした建築物の特例認定申請手数料</p>	<p>物を除く。イにおいて同じ。)の数が1である場合 78,000円 イ 建築物の数が2以上である場合 78,000円に1を超える建築物の数に28,000円を乗じて得た額を加算した額</p>
<p>45 法第86条第3項の規定による広い空地を有する一の敷地とみなされる一団地内の建築物に関する特例の許可の申請に対する審査</p>	<p>広い空地を有する一の敷地とみなされる一団地内の建築物の特例許可申請手数料</p>	<p>ア 建築物の数が1又は2である場合 220,000円 イ 建築物の数が3以上である場合 220,000円に2を超える建築物の数に28,000円を乗じて得た額を加算した額</p>
<p>46 法第86条第4項の規定による広い空地を有する一の敷地とみなされる一定の一団の土地の区域内の既存建築物を前提とした建築物に関する特例の許可の申請に対する審査</p>	<p>広い空地を有する一の敷地とみなされる一定の一団の土地の区域内の既存建築物を前提とした建築物の特例許可申請手数料</p>	<p>ア 建築物(既存建築物を除く。イにおいて同じ。)の数が1である場合 220,000円 イ 建築物の数が2以上である場合 220,000円に</p>

		1を超える建築物の 数に28,000円を 乗じて得た額を 加算した額
47 法第86条の2第1項の規定 による一敷地内認定建築物以外の 建築物の建築の認定の申請に対す る審査	一敷地内認定建築物以外の 建築物の建築認定申請手数 料	ア 建築物（一敷地内 認定建築物を除く。 イにおいて同じ。） の数が1である場 合 78,000円 イ 建築物の数が2 以上である場合 78,000円に1 を超える建築物の 数に28,000円 を乗じて得た額を 加算した額
48 法第86条の2第2項の規定 による一敷地内認定建築物以外の 建築物に関する特例の許可の申請 料に対する審査	一敷地内認定建築物以外の 建築物の特例許可申請手数 料	ア 建築物（一敷地内 認定建築物を除く。 イにおいて同じ。） の数が1である場 合 220,000 円 イ 建築物の数が2 以上である場合 220,000円に 1を超える建築物 の数に28,000 円を乗じて得た額 を加算した額

<p>49 法第86条の2第3項の規定による一敷地内許可建築物以外の建築物に関する許可の申請に対する審査</p>	<p>一敷地内許可建築物以外の建築物の許可申請手数料</p>	<p>ア 建築物（一敷地内許可建築物を除く。イにおいて同じ。）の数が1である場合 220,000円 イ 建築物の数が2以上である場合 220,000円に1を超える建築物の数に28,000円を乗じて得た額を加算した額</p>
<p>50 法第86条の5第1項の規定による一敷地内にあるとみなされる建築物の認定又は許可の取消しの申請に対する審査</p>	<p>一敷地内にあるとみなされる建築物の認定又は許可の取消し申請手数料</p>	<p>6,400円に現に存する建築物の数に12,000円を乗じて得た額を加算した額</p>
<p>51 法第86条の6第2項の規定による建築物の容積率、建ぺい率、外壁の後退距離又は高さに関する制限の適用除外に係る認定の申請に対する審査</p>	<p>一団地の住宅施設に関する都市計画に基づく建築物の容積率、建ぺい率、外壁の後退距離又は高さに関する制限の適用除外に係る認定申請手数料</p>	<p>27,000円</p>
<p>52 法第86条の8第1項の規定による既存の一の建築物に係る2以上の工事の全体計画の認定の申請に対する審査</p>	<p>既存の一の建築物に係る2以上の工事の全体計画の認定申請手数料</p>	<p>27,000円</p>
<p>53 法第86条の8第3項の規定による既存の一の建築物に係る2</p>	<p>既存の一の建築物に係る2以上の工事の全体計画の変</p>	<p>27,000円</p>

以上の工事の全体計画の変更の認定の申請に対する審査	更認定申請手数料	
54 法第87条の2第1項の規定による既存の一の建築物の用途変更に係る2以上の工事の全体計画の認定の申請に対する審査	既存の一の建築物の用途変更に係る2以上の工事の全体計画の認定申請手数料	27,000円
55 法第87条の2第2項の規定により準用する既存の一の建築物の用途変更に係る2以上の工事の全体計画の変更の認定の申請に対する審査	既存の一の建築物の用途変更に係る2以上の工事の全体計画の変更認定申請手数料	27,000円
56 法第87条の3第6項の規定による興行場等への一時的な用途変更の許可の申請に対する審査	興行場等への一時的な用途変更許可申請手数料	120,000円
57 法第87条の3第7項の規定による特別興行場等への一時的な用途変更の許可の申請に対する審査	特別興行場等への一時的な用途変更許可申請手数料	160,000円
58 建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第137条の12第6項の規定による既存建築物の用途の変更を伴わない大規模の修繕又は大規模の模様替に関する制限の適用除外に係る認定の申請に対する審査	既存建築物の用途の変更を伴わない大規模の修繕又は大規模の模様替に関する制限の適用除外に係る認定申請手数料	27,000円
59 建築基準法施行令第137条の12第7項の規定による既存建築物の形態の変更を伴わない大規模の修繕又は大規模の模様替に関する制限の適用除外に係る認定申	既存建築物の形態の変更を伴わない大規模の修繕又は大規模の模様替に関する制限の適用除外に係る認定申	27,000円

する制限の適用除外に係る認定の申請に対する審査	請手数料	
-------------------------	------	--

別表第5（第11条関係）

事務	手数料の名称	手数料の額
1 法第42条第1項第5号の規定による道路の位置の指定の申請に対する審査	道路位置指定申請手数料	ア 道路面積が500平方メートル以下の場合 38,000円 イ 道路面積が500平方メートルを超える場合 50,000円
2 法第42条第1項第3号、第5号、第2項又は第3項の道路の位置の変更の申請に対する審査	道路位置変更申請手数料	21,000円
3 法第42条第1項第3号、第5号、第2項又は第3項の道路の廃止の申請に対する審査	道路廃止申請手数料	17,000円

別表第6（第12条関係）

1 長期優良住宅建築等計画等の認定申請手数料

手数料の区分			手数料の額
長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条第1項から第5項までの規定に基づく長期優良住宅建築等計画の認定申請（登録住宅性能評価機	一戸建て住宅	新築	68,000円
		増築又は改築	99,000円
	床面積の合計が500平方メートル以下の共同住宅等	新築	157,000円
		増築又は改築	230,000円
	床面積の合計が500平方メートルを超え、1,000平方メ	新築	247,000円

関による事前審査なし)	一トール以下の共同住宅等	増築又は改築	364,000円
	床面積の合計が1,000平方メートルを超え、3,000平方メートル以下の共同住宅等	新築	488,000円
		増築又は改築	722,000円
	床面積の合計が3,000平方メートルを超え、5,000平方メートル以下の共同住宅等	新築	876,000円
		増築又は改築	1,298,000円
	床面積の合計が5,000平方メートルを超え、10,000平方メートル以下の共同住宅等	新築	1,511,000円
		増築又は改築	2,241,000円
	床面積の合計が10,000平方メートルを超え、20,000平方メートル以下の共同住宅等	新築	2,805,000円
		増築又は改築	4,161,000円
	床面積の合計が20,000平方メートルを超え、30,000平方メートル以下の共同住宅等	新築	4,028,000円
		増築又は改築	5,976,000円
	床面積の合計が30,000平方メートルを超える共同住宅等	新築	4,949,000円
増築又は改築		7,343,000円	
長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条第1	一戸建て住宅	新築	15,000円
		増築又は改築	21,000円
	床面積の合計が500平方メートル以下の共同住宅等	新築	25,000円

項から第5項までの規定に基づく長期優良住宅建築等計画の認定申請（登録住宅性能評価機関による事前審査あり）	100平方メートル以下の共同住宅等	増築又は改築	36,000円
	床面積の合計が500平方メートルを超え、1,000平方メートル以下の共同住宅等	新築	39,000円
		増築又は改築	56,000円
	床面積の合計が1,000平方メートルを超え、3,000平方メートル以下の共同住宅等	新築	62,000円
		増築又は改築	92,000円
	床面積の合計が3,000平方メートルを超え、5,000平方メートル以下の共同住宅等	新築	98,000円
		増築又は改築	145,000円
	床面積の合計が5,000平方メートルを超え、10,000平方メートル以下の共同住宅等	新築	147,000円
		増築又は改築	219,000円
	床面積の合計が10,000平方メートルを超え、20,000平方メートル以下の共同住宅等	新築	248,000円
		増築又は改築	370,000円
	床面積の合計が20,000平方メートルを超え、30,000平方メートル以下の共同住宅等	新築	313,000円
		増築又は改築	468,000円
	床面積の合計が30,000平方メートルを超える共同住宅等	新築	355,000円
増築又は改築		531,000円	
認定申請（既存住宅） 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条第6項及び第7項の規定に基づく長期優良住宅維持保全計画の認定申請			認定申請された長期優良住宅維持保全計画に係

	る建築物の区分に応じ、それぞれ長期優良住宅建築等計画の認定申請における増築又は改築の項に掲げる額
--	--

備考 この表に掲げる申請に併せて長期優良住宅の普及の促進に関する法律第6条第2項（同条第4項において準用する場合を含む。）の規定に基づく申出がある場合にあっては、申出に係る建築物の床面積の区分に応じ、別表第1の1の表及び4の表に掲げる額（当該申請に係る長期優良住宅建築等計画に法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合にあっては別表第1の2の表に掲げる額を加えた額）を、当該申請に係る手数料に加えた額とする。

2 長期優良住宅建築等計画等の変更の認定申請等手数料

手数料の区分		手数料の額
長期優良住宅の普及の促進に関する法律第8条第1項の規定に基づく長期優良住宅建築等計画又は長期優良住宅維持保全計画の変更の認定申請（登録住宅性能評価機関による事前審査なし）	一戸建て住宅の新築	34,000円
	一戸建て住宅の増築又は改築若しくは既存住宅	49,500円
	共同住宅等 当該長期優良住宅建築等計画又は長期優良住宅維持保全計画の変更に係る部分の床面積の2分の1（床面積の増加する部分にあっては、当該増加する部分の床面積）に応じ、別表第6の1の表に掲げる額	
長期優良住宅の普及の促進に関する法律第8条第1項の規定に基づく長期優良住宅建築等計画又は長期優良住宅維持保全計画の変更の認定申請（登録住宅性能評価機関による事前審査なし）	一戸建て住宅の新築	7,500円
	一戸建て住宅の増築又は改築若しくは既存住宅	10,500円
	共同住宅等 当該長期優良住宅建築等計画又は長期優良住宅維持保全計画の変更に係る部分の床面積に2分の1を乗じた面積	

価機関による事前審査あり)	(床面積が増加する部分にあつては増加面積を加えた面積) に応じ、別表第6の1の表に掲げる額	
譲渡人の決定 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第9条第1項及び第3項の規定に基づく長期優良住宅建築等計画の変更の認定申請	1件につき	5,000円
地位の継承 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第10条の規定に基づく地位の継承の承認申請	1件につき	5,000円

備考 この表に掲げる申請に併せて長期優良住宅の普及の促進に関する法律第8条第2項により準用する同法第6条第2項(同条第4項において準用する場合を含む。)の規定に基づく申出がある場合にあっては、申出に係る建築物の床面積の区分に応じ、別表第1の1の表及び4の表に掲げる額(当該申請に係る長期優良住宅建築等計画に法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合にあっては別表第1の2の表に掲げる額を加えた額)を、当該申請に係る手数料に加えた額とする。

別表第7(第12条関係)

低炭素建築物新築等計画の認定申請手数料

手数料の区分		手数料の額	
都市の低炭素認定申請に係る建築物ごとに、次に掲げる基準及び当該建築物の各部分に応じ、それぞれの区分に定める額を合算した額	戸建住宅(計算基準)	床面積の合計が200平方メートル未満	34,000円
		床面積の合計が200平方メートル以上	38,000円
	認定申請に係る建築物ごとに、次に掲げる基準及び当該建築物の各部分に応じ、それぞれの区分に定める額を合算した額		

の認定申請（評価機関等による事前審査なし）	戸建住宅（仕様基準）	床面積の合計が200平方メートル未満	18,000円	
		床面積の合計が200平方メートル以上	19,000円	
	戸建住宅（併用基準）	床面積の合計が200平方メートル未満	26,000円	
		床面積の合計が200平方メートル以上	28,000円	
	共同住宅等（計算基準）	床面積の合計が300平方メートル未満	66,000円	
		床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満	110,000円	
		床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	186,000円	
		床面積の合計が5,000平方メートル以上	265,000円	
	共同住宅等（仕様基準）	床面積の合計が300平方メートル未満	33,000円	
		床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満	55,000円	
		床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	98,000円	
		床面積の合計が5,000平方メートル以上	148,000円	
	共同住宅等（併用	共同住宅等（併用	床面積の合計が300平方メ	49,000円

基準)	一トル未満	
	床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満	82,000円
	床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	142,000円
	床面積の合計が5,000平方メートル以上	206,000円
非住宅部分(標準入力法)	床面積の合計が300平方メートル未満	215,000円
	床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満	269,000円
	床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満	347,000円
	床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	494,000円
	床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満	608,000円
	床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満	719,000円
	床面積の合計が25,000平方メートル以上	820,000円
非住宅部分(モデル)	床面積の合計が300平方メートル未満	83,000円

	ル建物法)	一トル未満	
		床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満	106,000円
		床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満	139,000円
		床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	223,000円
		床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満	291,000円
		床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満	349,000円
		床面積の合計が25,000平方メートル以上	410,000円
		都市の低炭素化の促進に関する法律第53条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の認定申請（評価機関等による事前審査あり）	認定申請に係る建築物ごとに、次に掲げる当該建築物の各部分に応じ、それぞれの区分に定める額を合算した額
戸建住宅	床面積の合計が200平方メートル未満	6,000円	
	床面積の合計が200平方メートル以上	6,000円	
共同住宅等	床面積の合計が300平方メートル未満	11,000円	
	床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満	21,000円	

		床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	44,000円
		床面積の合計が5,000平方メートル以上	77,000円
	非住宅部分	床面積の合計が300平方メートル未満	11,000円
		床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満	17,000円
		床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満	27,000円
		床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	77,000円
		床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満	121,000円
		床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満	152,000円
		床面積の合計が25,000平方メートル以上	190,000円
計画変更 都市の低炭素化の促進に関する法律第55条第1項の規定に基づく低炭素建築物新築等計画の変更の認定申請			変更の認定申請に係る建築物ごとに、都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第1項各号に掲げる基準及び当該建築物の各部分に応じ、それぞれの区分に定める額を合算した額に2分の1を乗じた額

備考 この表に掲げる申請に併せて都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第2項の規定に基づく申出がある場合にあつては、申出に係る建築物の床面積の区分に応じ、別表第1の1の表及び4の表に掲げる額（当該申請に係る低炭素建築物新築等計画に法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合にあつては別表第1の2の表に掲げる額を加えた額）を、当該申請に係る手数料に加えた額とする。

別表第8（第12条関係）

1 建築物エネルギー消費性能適合性判定等手数料

手数料の区分		手数料の額	
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項又は第12条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定	建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る建築物ごとに、次に掲げる基準及び当該建築物の各部分に応じ、それぞれの区分に定める額を合算した額		
	戸建住宅（計算基準）	床面積の合計が200平方メートル未満	34,000円
		床面積の合計が200平方メートル以上	38,000円
	戸建住宅（仕様基準）	床面積の合計が200平方メートル未満	18,000円
		床面積の合計が200平方メートル以上	19,000円
	戸建住宅（併用基準）	床面積の合計が200平方メートル未満	26,000円
		床面積の合計が200平方メートル以上	28,000円
	共同住宅等（計算基準）	床面積の合計が300平方メートル未満	66,000円
		床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満	110,000円

	床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	186,000円
	床面積の合計が5,000平方メートル以上	265,000円
共同住宅等(仕様基準)	床面積の合計が300平方メートル未満	33,000円
	床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満	55,000円
	床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	98,000円
	床面積の合計が5,000平方メートル以上	148,000円
共同住宅等(併用基準)	床面積の合計が300平方メートル未満	49,000円
	床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満	82,000円
	床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	142,000円
	床面積の合計が5,000平方メートル以上	206,000円
非住宅部分(標準入力法)	床面積の合計が300平方メートル未満	215,000円
	床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方	269,000円

	メートル未満	
	床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満	347,000円
	床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	494,000円
	床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満	608,000円
	床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満	719,000円
	床面積の合計が25,000平方メートル以上	820,000円
非住宅部分（モデル建物法）	床面積の合計が300平方メートル未満	83,000円
	床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満	106,000円
	床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満	139,000円
	床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	223,000円
	床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満	291,000円

	床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満	349,000円
	床面積の合計が25,000平方メートル以上	410,000円
他の建築物（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条第1項の認定を受けた同法第29条第3項に規定する他の建築物に限る。）の適合性判定	床面積の合計が300平方メートル未満	11,000円
	床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満	17,000円
	床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満	27,000円
	床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	77,000円
	床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満	121,000円
	床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満	152,000円
	床面積の合計が25,000平方メートル以上	190,000円
	変更後の適合性判定 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第2項又は第12条第3項の規定に基づく変更後の建築物エネルギー消	変更後の建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る建築物ごとに、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項又は第12条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定の基準及び当該建築物の各部分に応

費性能適合性判定	じ、それぞれの区分に定める額を合算した額に2分の1を乗じた額
軽微な変更 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号）第13条の規定に基づく建築物エネルギー消費性能確保計画の軽微な変更 に該当することを証する書面の交付	建築物エネルギー消費性能適合性判定に係る建築物ごとに、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項又は第12条第2項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能適合性判定の基準及び当該建築物の各部分に応じ、それぞれの区分に定める額を合算した額に2分の1を乗じた額

備考 この表における床面積の合計には、一次エネルギー消費量（省令第1条第1項第1号イに規定する一次エネルギー消費量をいう。）の算定対象としない建築物の部分の床面積は含めないものとする。

2 建築物エネルギー消費性能向上計画の認定申請手数料

手数料の区分		手数料の額
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認定申請（評価機関等による事前審	認定申請に係る建築物ごとに、次に掲げる基準及び当該建築物の各部分に応じ、それぞれの区分に定める額を合算した額	
	戸建住宅（計算基準） 床面積が200平方メートル未満	34,000円
	床面積が200平方メートル以上	38,000円
	戸建住宅（仕様基準） 床面積が200平方メートル未満	18,000円
	床面積が200平方メートル以上	19,000円
	戸建住宅（併用基準） 床面積の合計が200平方メートル未満	26,000円
	床面積の合計が200平方メートル以上	28,000円

査なし)	共同住宅等（計算基準）	床面積の合計が300平方メートル未満	66,000円
		床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満	110,000円
		床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	186,000円
		床面積の合計が5,000平方メートル以上	265,000円
	共同住宅等（仕様基準）	床面積の合計が300平方メートル未満	33,000円
		床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満	55,000円
		床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	98,000円
		床面積の合計が5,000平方メートル以上	148,000円
	共同住宅等（併用基準）	床面積の合計が300平方メートル未満	49,000円
		床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満	82,000円
		床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	142,000円
		床面積の合計が5,000平方メートル以上	206,000円

	メートル以上	
非住宅部分（標準 入力法）	床面積の合計が300平方メートル未満	215,000円
	床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満	269,000円
	床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満	347,000円
	床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	494,000円
	床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満	608,000円
	床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満	719,000円
	床面積の合計が25,000平方メートル以上	820,000円
	非住宅部分（モデル 建物法）	床面積の合計が300平方メートル未満
床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満		106,000円
床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満		139,000円
床面積の合計が2,000平方		223,000円

		メートル以上5,000平方メートル未満	
		床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満	291,000円
		床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満	349,000円
		床面積の合計が25,000平方メートル以上	410,000円
建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の認定申請(評価機関等による事前審査あり)	認定申請に係る建築物ごとに、次に掲げる当該建築物の各部分に応じ、それぞれの区分に定める額を合算した額		
	戸建住宅	床面積が200平方メートル未満	6,000円
		床面積が200平方メートル以上	6,000円
	共同住宅等	床面積の合計が300平方メートル未満	11,000円
		床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満	21,000円
		床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	44,000円
		床面積の合計が5,000平方メートル以上	77,000円
	非住宅部分	床面積の合計が300平方メートル未満	11,000円
		床面積の合計が300平方メートル以上	17,000円

	一メートル以上1,000平方メートル未満	
	床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満	27,000円
	床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満	77,000円
	床面積の合計が5,000平方メートル以上10,000平方メートル未満	121,000円
	床面積の合計が10,000平方メートル以上25,000平方メートル未満	152,000円
	床面積の合計が25,000平方メートル以上	190,000円
計画変更 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第31条第1項の規定に基づく建築物エネルギー消費性能向上計画の変更の認定申請	変更の認定申請に係る建築物ごとに、建築物エネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条1項各号に掲げる基準及び当該建築物の各部分に応じ、それぞれの区分に定める額を合算した額に2分の1を乗じた額	

備考 この表に掲げる申請に併せて建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条第2項の規定に基づく申出がある場合にあつては、申出に係る建築物の床面積の区分に応じ、別表第1の1の表及び4の表に掲げる額（当該申請に係る建築物エネルギー消費性能向上計画に法第87条の4に規定する昇降機に係る部分が含まれる場合にあつては別表第1の2の表に掲げる額を加えた額）を、当該申請に係る手数料に加えた額とする。